平成31年度徳島県当初(骨格)予算補助金・交付金一覧表

《一般会計》

7 農林水産部 (単位:千円)

及11777年日								(十四:111/
担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
農林水産政 策課	農山漁村未来創造事業	200, 000	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来 創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組みを支援する。	市町村、農林水産 団体等	40	県単	H28	徳島県農林水産政策関係事 業補助金交付要綱
		233	認定農業者が株式会社日本政策金融公庫から農業経営基盤強化資金を借り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市町村が行う利子助成に対して補助金を交付する。	市町村	10	県単	H6	徳島県農業経営基盤強化資 金利子助成補助金交付要綱
		450	天災融資法で指定された天災により損失を受けた農林漁業者が再生産を行うために必要な経営資金を借り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市町村が融資機関に対し行う利子補給に対して補助金を交付する。	市町村	融資 枠5億 円	国補	S59	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法(天災融資法) 天災による被害農林漁業者等に対する経営資金等利子補給金及び損失補償費補助金交付要綱
		50	県が指定した災害により被害を受けた農業者が被害農家災害経営資金 を借り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市町村が融資機関に 対し行う利子補給に対して補助金を交付する。	市町村	融資 枠5億 円	県単	H5	徳島県農業災害対策特別資 金融通要綱
農林水産政 策課	農業近代化資金利子補給 補助金	28, 867	農業者等が農業近代化資金を借り受ける場合に、実質金利を引き下げる ために融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。	融資機関	融資 枠17 億円	県単	S37	農業近代化資金融通法 徳島県農業近代化資金利子 補給規則
策課	青年農業士等経営支援資	1, 437	県が別に定めた要件を満たす農業者等が農業近代化資金を借り受ける場合に、一般の農業近代化資金の金利からさらに実質金利を引き下げるため、融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。・農業担い手育成資金担い手登録を受けた認定農業者が農業近代化資金を借り受ける場合に融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。・とくしまブランド推進資金とくしまブランド推進資金とくしまブランド推進資金とで制定する産地改造計画に定められた品目を生産する農業者が農業近代化資金を借り受ける場合に融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。・青年農業士等経営支援資金県から認定を受けた「青年農業士」や「指導農業士」が、農業近代化資金を借り受ける場合に融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。	融資機関	融 担10万億青農士億資 手円が円年業等円	県単	担手 H ブット 青農士 H 26	徳島県農業担い手育成資金 融資要綱 徳島県とくしまブランド推進資 金融資要綱 徳島県青年農業士等経営支 援資金融資要綱
		1, 249	農業近代ル姿々の融資に対する機関保証制度の確立を図るため農業局	農業信用基金協会	1	県単	H14	徳島県農林水産政策関係事 業補助金交付要綱
		13, 505	漁業者等が漁業近代化資金を借り受ける場合に、実質金利を引き下げる ために融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。	融資機関	融資 枠8億 円	県単	S44	漁業近代化資金融通法 徳島県漁業近代化資金利子 補給規則
	担 機策 農策 農策 農策 農策 農策 出 林課 本課 本課 企 産 金 、 工 、 工 、 工	世当課名 名称 農林水産政 農山漁村未来創造事業 農林水産政 農業経営補助金 とび資金等 利子補給 農業 近代化資金 利子 推発 とび資金 を 第 とび資金 を 8 とくび資金 を 8 とび資金 を 8 とび音を 8	担当課名名称予算額農林水産政策課農業経営基盤強化資金等 利子補給補助金233農林水産政策課大補給補助金450農林水産政策等 策課農業災害対策特別資金利 子補給補助金50農林水産政業 策課農業近代化資金利子補給 補助金28,867農林水産政策課農業担い手育成資金及び青年農業士等経営支援資金等利子補給補助金1,437農林水産政衛金等利子補給補助金1,249農林水産政衛金補助金1,249農林水産政衛金補助金1,249	世当課名 名称 予算額 目的 グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農株水産政農 () () () () () () () () () () () () ()	世当課名 名称 予算額 目的 交付先 最林水産政 農山漁村未来創造事業 200,000 約基金化を有実に進めるため、「徳島県農林水産業未来 前面村、農林水産政 農業経営基盤強化資金等 333 を指り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市面村が行う利子助 加工 が 報書農家災害経営資金等 利子補給補助金 233 を指り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市面村が行う利子助 加工 が 利子補給補助金 250 のの 250 を指り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市面村が行う利子助 加工 が 対して補助金を文付する。 250 を指り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市面村が行う利子助 加工 が 対して補助金を支付する。 250 を指り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市面村が協立機関に対して利力手補給に対して補助金を交付する。 250 を指り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市面村が設立機関に対し行う利子補給に対して補助金を交付する。 250 を指り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市面村が融立機関に対し行う利子補給に対して補助金を交付する。 250 を指り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市面村が設立機関に対し行う利子補給に対して補助金を交付する。 250 を指り受ける場合に、実質金利を引き下げるために応避機関に対して利子補給に対して補助金を交付する。 250 を指り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市面村が設立機関に対して利子補給・開助金を交付を行う。 農業担い手育成資金、とくしまブランド推進資金を指り受ける場合に、一般の農業近代化資金を借り受ける場合に、農業担い手育成資金 担い手登録を受けた認定農業者が農業近代と資金を借り受ける場合に融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。・農業担い手育成資金 担い手登録を受けた認定農業者が農業が上代資金を借り受ける場合に融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。・「本保業工・経済金 会工・日本会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社会社	担当課名 名称 予算額 目的 交付先 (党立) (中敦 原山漁村未来創造事業 200,000	理当課名 名称 予算額 目的 交付先 (見込) 標別 (見込) (見込) (長丸) (長丸) (長丸) (長丸) (長丸) (長丸) (長丸) (長丸	担当課名 名称 予算額 目的 交付先 (見2) 種別 需要 需要

	<u> 長M水圧</u> 能	לון							(単位:干円)
No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
9	農林水産政策課	漁業担い手育成資金利子 補給補助金	208	県が別に定めた要件を満たす漁業者が漁業近代化資金を借り受ける場合に、一般の漁業近代化資金の金利からさらに実質金利を引き下げるために融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。 ・漁業担い手育成資金 担い手登録を受けた漁業者が漁業近代化資金を借り受ける場合に融資機関に対して利子補給補助金の交付を行う。	融資機関	融資 枠1億 円	県単	H1	徳島県漁業担い手育成資金 利子補給要綱
10	農林水産政 策課	漁業経営安定に関する資 金利子補給補助金		漁業経営の維持が困難な中小漁業者が経営の再建に必要な資金を借り 受ける場合に、実質金利を引き下げるために融資機関に対して利子補給 補助金の交付を行う。	融資機関	融資 枠1億 円	県単	S51 S61	徳島県漁業経営維持安定資金利子補給金交付要綱 徳島県漁業経営再建資金利子補給要綱
11	農林水産政 策課	林漁業災害対策特別資金 利子補給補助金		県が指定した災害により被害を受けた林漁業者が再生産及び施設復旧のために必要とする資金を借り受ける場合に、実質金利を引き下げるために市町村が融資機関に対し行う利子補給に対して補助金を交付する。	市町村	融資 枠1億 円	県単	H5	徳島県林漁業災害対策特別 資金融資要綱
12	農林水産政 策課	農業委員会交付金	60, 000	ために必要な委員手当・組織設直賞等の経賞を父付する。	市町村農業委員会	24	国補		徳島県農地関係補助金等交 付要綱
13	農林水産政 策課	機構集積支援事業補助金	14, 000	農業委員会が、担い手への農地集積·集約化を目的として設立された農地中間管理機構との連携や協力を効果的かつ効率的に業務を遂行するために必要な支援事業の経費を補助する。	市町村農業委員会	13	国補	H26	徳島県農地関係補助金等交 付要綱
14	農林水産政 策課	農業委員会ネットワーク機 構補助金	23, 500	農業委員会ネットワーク機構の運営及び農地法等に規定されている法令 業務や優良農地の確保等の各種事業に要する経費を補助する。	(一社)徳島県農業 会議	1	国補		徳島県農地関係補助金等交 付要綱
15	農林水産政 策課	農業委員会ネットワーク機 構補助金	9, 954	農業委員会ネットワーク機構の運営及び農地法等に規定されている法令 業務や優良農地の確保等の各種事業に要する経費を補助する。	(一社)徳島県農業会議	1	県単		徳島県農地関係補助金等交 付要綱
16	農林水産政 策課	農地利用最適化交付金	41, 472	農業委員会による農地利用の最適化に向けた積極的な活動を推進するため、農地利用の最適化に係る活動及び成果の実績に応じ、農業委員及び農地利用最適化推進委員の手当または報酬の財源として交付する。	市町村農業委員会	ı	国補	H29	徳島県農地関係補助金等交 付要綱
17	農林水産政 策課	国有農地等管理処分事業 事務取扱交付金	1, 200	農地法及び農地法施行法の規定による国有農地等の管理及び処分に関する事務に要する経費を交付する。	市町村	17	国補		徳島県国有農地等管理処分 事業事務取扱交付金交付規 則
18		指定野菜生産農家経営安 定対策事業	112, 400	指定野菜の価格が著しく低下した場合、価格差補給交付金を交付し、生産者の経営安定及び消費者への安定供給を図る。	(公社)徳島県園芸 振興資金協会	1	県単	S41	野菜生産出荷安定法 徳島県もうかるブランド推進課 関係事業補助金交付要綱
19	もうかるブラ ンド推進課	特定野菜生産農家経営安 定対策事業	38, 000	特定野菜の価格が著しく低下した場合、価格差補給交付金を交付し、生産者の経営安定及び消費者への安定供給を図る。	(公社)徳島県園芸 振興資金協会	1	県単	S45	野菜生産出荷安定法 徳島県もうかるブランド推進課 関係事業補助金交付要綱
20	もうかるブラ ンド推進課	果樹経営安定対策費	474	出荷集中によりミカン価格が著しく低下した場合に、果実の市場隔離を実施し価格の下落を抑制することで生産者の経営安定を図る。	(公社)徳島県園芸 振興資金協会	1	県単	H13	果樹農業振興特別措置法 徳島県もうかるブランド推進課 関係事業補助金交付要綱
21	もうかるブラ ンド推進課	産地パワーアップ事業	50, 000	意欲ある農業者等の高収益な品目・栽培体系への転換の取組みを推進するため、「産地パワーアップ計画」に基づき、農業機械のリースや競争力のある果樹品種への転換、集出荷施設等の整備を支援する。	農業者団体等	_	国補	H28	徳島県産地パワーアップ事業 交付要綱
22	もうかるブラ ンド推進課	次世代園芸モデル整備事 業	365, 000	農産物の高付加価値化や生産性の向上による産地の収益力の強化のため、低コスト耐候性ハウスや複合環境制御装置などの生産技術高度化施設の整備を支援することで、競争力のある産地づくりを支援する。	農業者団体等	_	国補	H30	徳島県強い農業づくり交付金 交付要綱

20	_/_	農杯水產品	ξ[] .							(単位:千円)
24 もうかるブラ 環境保全型農業支払事業 600 提達保全型農業直接支援対象の円滑な推進を図るため、制度の周知及 5 市町村 1 国補 H23 部島県環境保全型農業直接支援対象の円滑な推進を図るため、制度の周知及 5 市町村 1 国補 H23 部島県環境保全型農業直接支払文付金文付要解 25 トラかるブラ 環境保全型農業支払事業 10,620 第の開発機能を図をため、地球高酸化防止とにより将来にわたる農業理 5 市町村 14 国補 H23 支払文付金文付要解 25 トラかるブラ (展別・電景を開発・25 中央 25 トラかるブラ (展別・電景を開発・25 中央 25 トラかるブラ (展別・電景を開発・25 トラかるブラ (展別・電景を開発・25 トラかるブラ (展別・電景を開発・25 トラかるブラ (展別・電景を開発・25 トラかるブラ) 展産GAP拡大推進加速化 4,280 アル・セスを展集を展集を開発・25 トラかるブラ (展別・電景を開発・25 トラかるブラ) 展産GAP拡大推進加速化 4,280 国際水準GAPの取組・や認証拡大が加速的に進展するよう、地域のモ 25 トラかるブラ (展別・事業・25 トラかるブラ) 展産GAP拡大推進加速化 4,280 国際水準GAPの取組・や認証拡大が加速的に進展するよう、地域のモ 25 トラかるブラ (展別・日本・25 トラかるブラ) 展産GAP拡大推進加速化 4,280 国際水準GAPの取組・や認証拡大が加速的に進展するよう、地域のモ 25 トラかるブラ (展別・日本・25 トラ・25 トラ・	No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	(見込)	種別	開始	根拠法令等
	23			18, 000	施設園芸産地における次世代施設園芸への転換に必要な技術の実証等 を通じた技術習得や情報発信等の取組みを支援する。	農業者団体等	1	国補	H30	次世代施設園芸拡大支援事 業実施要綱
25	24	もうかるブランド推進課	環境保全型農業支払事業	600		市町村	1	国補	H23	徳島県環境保全型農業直接 支払交付金交付要綱
27 もうかるブラ 使用済農業資材適正処理 対策事業 857 857 27 もうかるブラ (使用済農業資材適正処理 対策事業 1 県巣 H17 関係事業消動企文付要額 1 県巣 H17 関係事業消動企文付要額 1 県巣 H17 関係事業消動企文付要額 28 もうかるブラ (大推進課 事業 インド推進課 事業 インド推進課 事業 インド推進課 事業 (人名) 国際水準公APの取組みや認証値大が加速的に進展するよう、地域のモ 景楽者団体等 7 国補 H30 関係事業補助金交付要額 29 もうかるブラ (本地連算) 日本 (大作進度) (本地主意) 日本 (大作進度) (本地連算) 日本 (本地主意) 日本 (大学位金学業) 日本 (大学位金学業) 日本 (大学位金学業) 日本 (大学位金学業) 日本 (大学位金学) 日本 (大学の名	25	もうかるブラ ンド推進課	環境保全型農業支払事業	10, 620	境の維持増進を図るため、地球温暖化防止及び生物多様性の保全に効	市町村	14	国補	H23	徳島県環境保全型農業直接 支払交付金交付要綱
27 しからシア 使用が展来業利効温に処理 1	26	もうかるブラ ンド推進課	病害虫総合防除推進事業	2, 000	IPMの普及のため、モデル地域を設定し、生産部会取組み活動を支援する。	市町村	I	国補	H18	徳島県消費·安全対策交付金 交付要綱
29 5 5 5 5 5 5 5 5 5	27			857	農業用使用済資材の回収処理の中枢を担う県協議会事務局の活動を強 化し、県下統一処理体制及び再資源化体制の確立を図る。	ラスチック適正処理	1	県単	H17	徳島県もうかるブランド推進課 関係事業補助金交付要綱
30 かった性進課 取組みを里馬支援することで、日本のトラノフランドに育成する。 開除事業権助金交行要綱 5,000 おうかるプラ 徳島県食料産業・6次産業 5,000 が・交流会等の開催の取組みを支援する。 お町村 5 国補 H30 活動交付金交付要綱 6,000 副産物を活用した新商品の製造に必要な機械・施設の整備を支援する。 お町村 2 国補 H30 活動交付金交付要綱 1 大作進課 化交付金事業 50,000 副産物を活用した新商品の製造に必要な機械・施設の整備を支援する。 お町村 2 国補 H30 活動交付金交付要綱 2 シンド推進課 化交付金事業 5,000 高産振興課 5,000 と関係物を活用した新商品の製造に必要な機械・施設の整備を支援する。 お町村 5 国補 H30 活動交付金交付要綱 2 シンド推進課 化交付金事業 5,000 表は急寒者等の6次産業化を推進するため、地域資源を活用した「売れ たび付金事業 6,000 高産振興課を持ている。 1 日前 H30 活動交付金交付要綱 6 表は、1 日前 H30 活動交付金交付要綱 2 シンド推進課 で交付金乗業 5,000 表は、1 日前 H30 活動交付金交付要綱 1 日前 H30 空間 1 日前 1 日	28	もうかるブラ ンド推進課	農産GAP拡大推進加速化 事業	4, 280		農業者団体等	7	国補	H30	徳島県もうかるブランド推進課 関係事業補助金交付要綱
31 もうかるブラ 徳島県食料産業・6次産業 たり、変流会等の開催の取組みを支援する。 5,000 副本漁業者等の6次産業化を推進するため、県産農林水産物及びその 化交付金事業 市町村 2 国補 H30 徳島県6次産業化ネットワー活動交付金交付要綱 32 もうかるブラ 徳島県食料産業・6次産業 たり、産業 たり、産業 たり、産業 たり、大作進課 たり、大作進課 たり、大作進課 たり、大作進課 たり、大作進課 たり、大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	29	もうかるブラ ンド推進課	阿波ふうど消費拡大事業	6, 365		県域生産者団体	10	県単	H27	徳島県もうかるブランド推進課 関係事業補助金交付要綱
32 もうかるブラ 徳島県食料産業・6次産業 5.000 副産物を活用した新商品の製造に必要な機械・施設の整備を支援する。	30	もうかるブラ ンド推進課		5, 000	市町村の6次産業化を推進するため、「市町村戦略」の策定やマッチング・交流会等の開催の取組みを支援する。	市町村	5	国補	H30	徳島県6次産業化ネットワーク 活動交付金交付要綱
33 3 3 3 3 3 3 3 3	31			50, 000	農林漁業者等の6次産業化を推進するため、県産農林水産物及びその 副産物を活用した新商品の製造に必要な機械・施設の整備を支援する。	市町村	2	国補	H30	徳島県6次産業化ネットワーク 活動交付金交付要綱
33 畜産振興課	32	もうかるブラ ンド推進課	徳島県食料産業・6次産業 化交付金事業	5, 000	農林漁業者等の6次産業化を推進するため、地域資源を活用した「売れる商品づくり」に向けた新商品開発や販路開拓等を支援する。	市町村	5	国補	H30	徳島県6次産業化ネットワーク 活動交付金交付要綱
34 国産振興課 担い手支援事業	33	畜産振興課		165	増殖技術による「阿波とん豚」の種豚の効率的な増産技術の確立及び増		1	県単	H29	徳島県畜産振興事業補助金 交付要綱
35 国産振興課 支援事業 160 中規模酪農経営改善推進 160 中規模酪農家における和子牛生産体制の構築と、牛群検定による生乳 徳島県酪農業協同 1 県単 H30 徳島県畜産振興事業補助金 女付要綱 18 日 日 日 日 日 日 日 日 日	34	畜産振興課	肉用牛肥育経営安定対策 担い手支援事業	6, 665			1	県単	H19	徳島県畜産振興事業補助金 交付要綱
35 首座振興課 事業 160 生産量の向上により、収益向上を支援する。 組合 県単 H30 交付要綱 で付要綱 名	35	畜産振興課		5, 340			1	県単	H19	徳島県畜産振興事業補助金 交付要綱
37 審産振興課 家畜排せつ物利活用施設 9,000 畜産農家から排出される家畜排せつ物の適正処理を図り、利用の促進を 営農集団 1 国補 H16 策基金事業補助金交付要綱整備事業 1 国補 H16 策基金事業補助金交付要綱	36	畜産振興課		160			1	県単	H30	
<u> </u>	37	畜産振興課		9, 000		営農集団	1	国補	H16	畜産·酪農収益力強化総合対 策基金事業補助金交付要綱 徳島県畜産振興事業補助金 交付要綱

辰怀小性的	lh.							(単位:十円)
担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
畜産振興課	自衛防疫強化総合対策	450	重要な家畜伝染病の発生予防を推進するための事業について支援する。	(公社)徳島県畜産 協会	1	国補	H13	徳島県消費·安全対策交付金 交付要綱
畜産振興課	肉用子牛価格安定事業	11, 519	肉用子牛生産農家の経営安定を図るため、収益性悪化時に補てん金を 交付する制度に係る積立金の助成を行う。	(公社)徳島県畜産 協会	1	県単	H17	肉用子牛生産安定等特別措置法 億島県畜産振興事業補助金 交付要綱
畜産振興課	徳島県獣医師職員養成・ 修学資金貸与等事業	1, 200	県産業動物獣医療に従事しようとする獣医学生に対して、修学資金を貸与する。	(公社)徳島県畜産協会	1	県単	H23	徳島県畜産振興事業補助金 交付要綱
林業戦略課	森林施業集約化支援交付 金事業費	71, 250	森林の有する木材生産や公益的機能の発揮、林業の持続的発展を図るため、森林整備の実施に必要な森林経営計画の作成、森林境界の明確化、作業道の補修などの活動を支援する。	市町村	15	国補	H24	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
林業戦略課	森林施業集約化支援交付 金推進事業費	604	森林施業集約化支援交付金の円滑な交付のために市町村が行う説明会の開催経費等に対し支援する。	市町村	10	国補	H24	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
林業戦略課	森林·山村多面的機能発 揮交付金事業	200	森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の活動組織が円滑に事業実施できるように市町村が行う推進・指導等に支援する。	市町村	5	国補	H25	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
林業戦略課	森林計画編成促進事業	2, 000	林地台帳データの効率的な管理を行うため、森林GIS等の導入に対して 支援を行う。	市町村	10	国補	H29	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
林業戦略課	とくしま豊かな森づくり推進 事業	4, 500	本県の豊かな森林を保全するため、広葉樹林を目指した「公有林化」を推進し、市町村等が所有する森林を増加させるとともに、適正管理によって、森林の持つ公益的機能の維持・増進に資する。	市町村等	3	県単	H23	とくしま豊かな森づくり事業補 助金交付要綱
林業戦略課	21世紀型先進林業地総合 整備資金利子補給補助金	21, 791	長期にわたる森林整備のための借入金利息を軽減するため、(公社)徳 島森林づくり推進機構の公庫借入金に対し、利子助成を行う。	(公社)徳島森林づ くり推進機構	1	県単	Н6	徳島県21世紀型先進林業地 総合資金制度利子助成金交 付要綱
林業戦略課	大きな木づかい「徳島す ぎ」ブランドアップ事業	450		徳島県木材協同組 合連合会等	8	県単	H30	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
林業戦略課	林業事業体等安全衛生推 進体制強化事業	900	る経費を助成する。 ・安全衛生指導員の養成研修、安全衛生巡回指導 ・振動障害に係る特殊健康診断の実施	林業·木材製造業 労働災害防止協会 徳島県支部	1	国補	H10	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
林業戦略課	林業労働力確保支援セン ター推進事業	1, 300	(公財)徳島県林業労働力確保支援センターが行う次の事業に要する経費を助成する。 ・林業事業体の育成に関する事業・林業就業者の確保に関する事業	(公財)徳島県林業 労働力確保支援セ ンター	1	国補	H10	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
林業戦略課	とくしま林業アカデミー運営 支援事業	45, 000	とくしま林業アカデミーの運営に要する経費を助成する。	(公社)徳島森林づ くり推進機構	1	県単	H27	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
林業戦略課	松くい虫防除事業 (予防事業)	5, 250	森林病害虫等の防除を図るために行う地上散布や樹幹注入に要する経費について、助成する。	市町村、森林組合、 知事が適当と認め る団体等	8	国補	S52	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
	担 產 畜 畜 本 木 土 土 土 土 土 土 土	担当課名 名称	担当課名 名称 予算額 畜産振興課 自衛防疫強化総合対策 450 畜産振興課 肉用子牛価格安定事業 11,519 畜産振興課 徳島県獣医師職員養成・修学資金賞与等事業 1,200 林業戦略課 森林施業集約化支援交付金事業費 604 林業戦略課 森林施業集約化支援交付金推進事業費 200 林業戦略課 森林・山村多面的機能発率 2,000 林業戦略課 とくしま豊かな森づくり推進事業 4,500 林業戦略課 とくしま豊かな森づくり推進事業 21,791 林業戦略課 大きな木づかい「徳島すぎ」ブランドアップ事業 450 林業戦略課 本業事業体等安全衛生推進体制強化事業 900 林業戦略課 本業労働力確保支援センター推進事業 1,300 林業戦略課 とくしま林業アカデミー運営 45,000 林業戦略課 とくしま本業アカデミー運営 45,000 林業戦略課 とくしま本業アカデミー運営 45,000	担当課名 名称 予算額 目的 重要な家畜伝染病の発生予防を推進するための事業について支援する。 畜産振興課 肉用子牛価格安定事業 11.519 肉用子牛生産農家の経営安定を図るため、収益性悪化時に補てん金を交付する制度に係る積立金の助成を行う。 富庶振興課 肉用子牛価格安定事業 11.519 肉用子牛生産農家の経営安定を図るため、収益性悪化時に補てん金を交付する制度に係る積立金の助成を行う。 最島県駅医師職員養成・終学資金買与等事業 1.2000 景本株の有する本材生産や公益的機能の発源、林業の持続的発展を図るため、森林整備の実施に必要な森林経営計画の作成、森林境界の明確化、作業道の補修などの活動を支援する。 林業戦略課 森林・山村多面的機能発 2000 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の活動組織が円滑に事業実施できるように市町村が行う推進・指導等に支援する。 林業戦略課 森林・山村多面的機能発 2.000 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の活動組織が円滑に事業実施できるように市町村が行う推進・指導等に支援する。 林業戦略課 森林・山村多面的機能発 2.000 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業の活動組織が円滑に事業実施できるように市町村が行う推進・指導等に支援する。 林業戦略課 表は主要かな森づくり推進事業 4.5000 よい、市町村等が所有する森林を増加させるとともに、適正管理によって、森林の持つ公益的機能の維持・増進に資する。 4.500 法・市市村等が所有する森林を増加させるとともに、適正管理によって、森林の持つ公益的機能の維持・増進に資する。 4.500 法・市市村等が所有する森林を増加させるとともに、適正管理によって、森林の持つ公益的機能の維持・増進に資する。 4.500 法・市村等が所有する森林を増加させるとともに、適正管理によって、森林の持つ公益的機能の技術・増進に資する。 本業、本本が対いが億島するドラボース森林を増加の公庫信入金に対し、利平助成を行う、「安全衛生指導債の公庫信入金に対し、利平助成を行うなの事業に要する場を取り成する。「安全衛生指導員の養成研修、安全衛生と適目指導・「振動管書」に係る特殊健康診断の実施 (公財)組馬素林業事務的の書籍、 2.000 経過馬森本子物の活動、変施、全衛生産の目標・「振動管」に係る特殊健康診断の実施 2.1、300 株業・本様異歌略の実施 2.1、300 株業・素等集物の音像、要者を動成する。「安全衛生指導員の養成研修、安全衛生と適目指導・「未要職を関係」を対している事業に要する経費を助成する。「大学・本業・本業・主権の資度に関する事業・本業・本業・主権の育成に関する事業・本業・本業・主権の育成に関する事業・本業・本業・表に関する事業・本業・表に関する事業・本業・表に関する事業・本業・大学・主権の登録を助成する。「会権と関係を関係を関係を対している事業・本業・表に関する事業・本業・表に関する事業・本業・表に係る特殊は関する事業・本業・本業・表に係る事業・表に関する事業・本業・表に関する事業・本業・表に関する事業・本業・表に関する事業・表に関する事業・本業・表に関する事業・表に関する。またり、表に関する事業・表に関する。またり、表に関する事業・表に関する事業・表に関する事業・表に関する事業・表に対し、表に対し、表に対し、表に対し、表に対し、表に対し、表に対し、表に対し、	### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	担当認名	担当課名 名称 予算額	担当課名 名称 子菜類 日前防疫途化総合対策

7	農林水産語	部							(単位:千円)
No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
52	林業戦略課	松くい虫防除事業 (駆除事業)	3, 100	森林病害虫等の防除を図るために行う伐倒駆除、特別伐倒駆除等に要する経費について、助成する。	市町村、森林組合、 知事が適当と認め る団体等	6	国補	S52	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
53	林業戦略課	市町村被害対策推進連絡 事業	32	松くい虫防除事業の円滑な実施を図るため、市町村連絡協議会を実施する。	市町村	2	国補	S52	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
54	林業戦略課	森林環境保全整備事業	551, 389	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、造林、下刈り、枝打ち、 間伐等を森林組合等が行う事業に助成する。	市町村、森林組合、 森林経営計画策定 者等	250	国補	H14	徳島県森林整備事業補助金 交付規則
55	林業戦略課	県単独林業生産等支援事 業	59, 000	新次元林業プロジェクトの目標である県産材増産を推進し、森林資源の 循環利用を進めることで、持続的な林業活動による豊かな森林の維持増 進を図るため、造林・間伐等を森林組合等が行う事業に助成する。	市町村、森林組合、 森林経営計画策定 者等	40	県単	H23	県単独林業生産等支援事業 補助金交付要綱
56	林業戦略課	林業機械サポートセンター 事業	15, 000	林業での起業や規模拡大を支援するため、「林業機械サポートセンター」 による高性能林業機械の貸付を補助する。	(公社)徳島森林づ くり推進機構	1	県単	H27	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
57	林業戦略課	木になる海外販売実践モ デル事業	1, 750	県産材増産に対する新たな需要を創出するため、東・東南アジアに整備された「県産材ショールーム」を「海外における県産材情報発信・技術交流拠点」として活用するとともに、エンドユーザー向けの販売促進活動を強化する。	とくしま農林水産物 等輸出促進ネット ワーク	1	国補	H29	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
58	林業戦略課	「森林女子」就業推進モデ ル事業	1, 850	労働環境の改善や新規就業者の増加を図るため、女性をはじめとする作業員が継続して従事できる環境づくりを実施する。	林業事業体等	4	国補	H29	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
59	林業戦略課	緑の青年就業準備給付金 事業	30, 000	林業就業前に一定の要件を満たす研修を受講している者に対し、その受講期間中、給付金を給付する。	個人	12	国補	H28	緑の青年就業準備給付金事 業実施要領
60	林業戦略課	新次元県産材需要拡大事 業	320, 738	県産材の増産に対応するため、加工機械などの整備を対象とした支援により県産材のまるごと利用や、公共施設の木造化・内装木質化を推進する。	市町村、木材産業 者等が組織する団 体等	10	国補	H29	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
61	林業戦略課	徳島すぎブランドエージェ ント活動推進モデル事業	2, 000	首都圏における「徳島すぎブランド」の販路拡大を図るため、商流・物流を 熟知し、情報ネットワークを有する「徳島すぎブランドエージェント」による 営業活動を展開する。	徳島県木材協同組 合連合会	1	国補	H30	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
62	林業戦略課	とくしま「新たな森林管理シ ステム」推進事業	3, 000	森林環境譲与税による「新たな森林管理システム」を運営するために必要な圏域ごとの課題解決のため、事業体等の管理費用等を助成する。	市町村、森林組合、 知事が適当と認め る団体	_	県単	H31	(交付要綱策定予定)
63	林業戦略課	林業成長産業化徳島モデ ル創出事業	9, 000	地域の森林資源の循環利用を進めることにより、地域の雇用創出や経済 価値を生み出し林業の成長産業化を図り、地元に利益を還元し、地域の 活性化に結びつける取り組みを支援。	徳島県南部林業成 長産業化地域協議 会、(公社)徳島森 林づくり推進機構、 市町村	3	国補	H31	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
64	林業戦略課	林業成長産業化推進事業	446, 700	祝野に人れた単両糸ンステムの導入等を支援する。 	市町村、森林組合、 地方公共団体が出 資する法人等	20	国補	H26	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
65	水産振興課	とくしま漁業アカデミー運営 事業	23, 900	誰もが徳島の漁業を学ぶことができる「とくしま漁業アカデミー」を運営し、 浜を支える担い手の養成や、漁業就業者の確保を図るとともに、本県漁 業や県産水産物の魅力発信を担う人材を養成する。	(公財)徳島県水産 振興公害対策基金	1	国補	H29	徳島県水産関係事業費補助 金交付要綱

7	農杯水産品								(単位:千円)
No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
66	水産振興課	水産エコラベル認証取得 促進事業	750	「エシカル消費」のような新たな消費動向に対応するため、環境などに配慮し生産された水産物であることを証明する「水産エコラベル認証」等取得に向け、認証取得に係る費用の補助を行う。	漁業協同組合等	2	国補	H30	徳島県水産関係事業費補助 金交付要綱
67	水産振興課	水産業強化支援事業	10, 000	浜の活力再生交付金(国庫)等の活用により、沿海市町等が策定する「浜の活力再生プラン」や「広域浜プラン」の目標を達成するため、プランに位置付けられた共同利用施設や避難施設等を整備するための経費の一部を補助する。	市町	1	国補	H24	徳島県漁業経営構造改善事 業費補助金交付要綱
68	水産振興課	離島漁業再生支援交付金 等事業費	4, 435	離島の漁業集落が行う生産力向上や新たな取組みを支援する。	阿南市	1	国補	H18	徳島県離島漁業再生支援推 進交付金交付要綱
69	水産振興課	水産多面的機能発揮対策 事業費	1, 985	水産業の多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組みを 支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る。	市町、水産多面的 機能発揮対策地域 協議会	3	国補	H25	徳島県水産関係事業費補助 金交付要綱
70	水産振興課	資源回復計画推進支援事 業	3, 400	紀伊水道の小型底曳き網漁業を対象にした資源管理計画の円滑な推進を支援する。	徳島県漁業協同組 合連合会	1	県単	H20	徳島県水産関係事業費補助 金交付要綱
71	水産振興課	種苗放流事業費	1, 025	アユ資源の維持増産を図るため、漁業権者が自主的に行うアユの種苗 放流事業に対し、補助金を交付する。	徳島県内水面漁業 協同組合連合会	1	県単	S49	徳島県水産関係事業費補助 金交付要綱
72	水産振興課	内水面カワウ対策推進事 業費	1, 200	漁業とカワウとの共存に配慮しつつ、カワウによるアユ等の食害被害を防止するため、漁業権者が行う被害対策に対し、補助金を交付する。	徳島県内水面漁業 協同組合連合会	1	県単	H27	徳島県水産関係事業費補助 金交付要綱
73	水産振興課	漁業用無線局管理費	4, 575	沿岸及び遠洋における本県漁船の円滑で安全な操業を行えるように、徳島県無線漁業協同組合の運営費の一部を補助する。	徳島県無線漁業協 同組合	1	県単	S40	徳島県水産関係事業費補助 金交付要綱
74	水産振興課	漁業共済赤潮特約掛金補 助	45, 865	漁業災害補償法第195条の2第2項の主旨に鑑み、異常な赤潮による養殖業の被害を救済するため、赤潮特約に係る掛金を補助する。	徳島県漁業共済組 合	1	県単	S49	徳島県水産関係事業費補助 金交付要綱
75	水産振興課	浜の担い手育成支援事業	17, 250	漁業協同組合が青年漁業者の定着に向けた最長3年間の就業計画を策定し、計画に基づき青年事業者を支援する場合に漁業協同組合に対して 支援する。	漁業協同組合	10	県単	H31	徳島県水産関係事業費補助 金交付要綱
76	水産振興課	漁業法人化支援事業	500	漁業の協業化・法人化実現のために法人設立にかかる経費を市町を通 し支援する。	市町	1	国補	H31	徳島県水産関係事業費補助 金交付要綱
77	センター経営推進課	農林水産サイエンスゾーン 企業参入スタート事業	6, 160	県外企業が本県で事業立ち上げの際、農場等の整備に係る機械導入 や、受け入れ環境の調整から候補地の栽培環境調査など、ハード・ソフト 両面を支援する。	本県農林水産業へ 参入する企業等	3	国補	H31	徳島県立農林水産総合技術 支援センター関係事業補助金 交付要綱
78	農林水産総 合技術支援 センター経 営推進課	就農促進支援強化事業	700	相談窓口を設置し、就農希望者に対して幅広い情報提供や相談活動を 行い、円滑な就農・就業を支援する。	(公財)徳島県農業 開発公社	1	県単	H25	徳島県立農林水産総合技術 支援センター関係事業補助金 交付要綱
79	農林水産総 合技術支援 センター経 営推進課	「先駆け!」とくしま水田農 業対策展開事業	3, 770	米の需給調整に係る市町村事務費の円滑な実施を図る。	市町村	24	県単	H16	徳島県立農林水産総合技術 支援センター関係事業補助金 交付要綱
					•				

	農杯水産品	i)\							(単位:千円)
No.		名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
80	センター経 営推進課	農業経営者サポート事業	6, 460	農業系団体や商工系団体等を構成員とする農業経営相談所が行う農業 経営の法人化の促進や専門家派遣による経営改善活動への支援を行 う。	徳島県担い手育成 総合支援協議会	1	国補	H30	徳島県立農林水産総合技術 支援センター関係事業補助金 交付要綱
81	農林水産総 合技術支援 センター経 営推進課	農業経営者サポート事業	1, 495	農業系団体や商工系団体等を構成員とする農業経営相談所が行う農業 経営の法人化の促進や専門家派遣による経営改善活動への支援を行 う。	徳島県担い手育成 総合支援協議会	1	県単	H30	徳島県立農林水産総合技術 支援センター関係事業補助金 交付要綱
82	農林水産総 合技術支援 センター経 営推進課	農業人材力強化総合支援 事業	452, 025	新規就農者を増やし、将来の農業を支える人材を確保する。	市町村等	34	国補	H24	徳島県立農林水産総合技術 支援センター関係事業補助金 交付要綱 徳島県農業次世代人材投資 資金交付規則
83	農林水産総 合技術支援 センター経 営推進課	強い農業・担い手づくり総 合支援事業	80, 000	人・農地プランに位置づけられた地域の中心的経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援する。	市町村	24	国補	H25	徳島県立農林水産総合技術 支援センター関係事業補助金 交付要綱
84	農林水産総 合技術支援 センター経 営推進課	経営所得安定対策等推進 事業	55, 900	経営所得安定対策の円滑な実施を図るため制度周知、作付け面積確認 等の事務を支援する。	徳島県農業再生協 議会、市町村	25	国補	H23	徳島県立農林水産総合技術 支援センター関係事業補助金 交付要綱
85	農林水産総 合技術支援 センター経 営推進課	農地売買支援事業	1, 545	(公財)徳島県農業開発公社が実施する、農地売買等の事業に係る手続き等の事務を支援する。	(公財)徳島県農業 開発公社	1	国補	S48	徳島県立農林水産総合技術 支援センター関係事業補助金 交付要綱
86	農林水産総 合技術支援 センター経 営推進課	人·農地問題解決加速化 支援事業	2, 000	今後の地域農業の担い手等を定める「人・農地プラン」の作成・見直しの ための活動を支援する。	市町村	24	国補	H24	徳島県立農林水産総合技術 支援センター関係事業補助金 交付要綱
87	農林水産総 合技術支援 センター経 営推進課	規模拡大による「もうかる 農業」サポート事業	189, 000	農地中間管理事業の円滑な実施により、担い手への農地集積の加速化 と経営安定に資する。	(公財)徳島県農業 開発公社、市町村	25	国補	H26	農地中間管理事業の推進に 関する法律 徳島県立農林水産総合技術 支援センター関係事業補助金 交付要綱
88	農山漁村振興課	中山間地域等直接支払事 業	293, 235	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中 山間地域等において、農業生産活動の維持を通じて、多面的機能を確保 する観点から、交付金を交付する。	市町村	17	国補	H12	徳島県中山間地域等直接支 払交付金交付要綱 徳島県中山間地域等直接支 払推進交付金交付要綱
89	農山漁村振興課	鳥獣被害防止総合支援事 業	180, 000	鳥獣による農林水産物等に係る被害を防止するため、地域協議会等が 行う侵入防止柵の整備や捕獲活動経費などに対して支援する。	市町村、被害防止計画を策定した市町村で組織する地域協議会	19	国補	H22	徳島県農山村振興関係事業 補助金交付要綱 鳥獣による農林水産業等に係 る被害の防止のための特別 措置に関する法律

	農杯水産	1))							(単位:千円)
No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
90	農山漁村振 興課	鳥獣被害予防・ジビエ認証 取得推進事業	1, 000	地域協議会等が行うモンキードッグの養成を支援する。	市町村、地域協議会	4	県単	H25	徳島県農山村振興関係事業 補助金交付要綱
91	農山漁村振 興課	土地改良事業推進対策費 (適正化事業)	13, 638	診断指導を受けた一定規模以上の農業水利施設の整備補修を行い、施設の機能保持と耐用年数の確保を図る。	徳島県土地改良事 業団体連合会	1	県単	S52	徳島県耕地関係事業補助金 交付要綱
92	農山漁村振 興課	基盤整備強化促進計画事 業	1, 200	換地事務の研修・技術的指導を実施し、換地処分の促進及び農用地の 利用集積等を図る。	徳島県土地改良事 業団体連合会	1	国補	S48	徳島県耕地関係事業補助金 交付要綱
93	農山漁村振興課	次世代へつなぐ水土里ネット創造事業	2, 223	①土地改良法改正に伴う複式簿記会計の導入を円滑に行えるよう,全土 地改良区を対象に巡回指導し,会計事務員の育成を図る。 ②合併後の地区面積が一定規模以上となる土地改良区を対象に、統合 整備計画の策定及び附帯施設の整備等に対し補助金を交付し、統合整 備を推進する。	土地改良区等	2	国補	H24	徳島県耕地関係事業補助金 交付要綱
94	農山漁村振興課	次世代へつなぐ水土里ネット創造事業	500	国営事業実施区域の土地改良区の地域において、統合整備を促すため の活動に対して支援するため、補助金を交付する。	土地改良区等	1	県単	H23	徳島県耕地関係事業補助金 交付要綱
95	農山漁村振興課	多面的機能支払交付金事 業	773, 500	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、集落が取り組む農業用水路・農道等の保全管理活動や農村環境の保全、農業用施設の長寿命化のための活動を支援する。	市町村、徳島県農 地・水・環境保全活 動推進協議会	20	国補	H26	徳島県多面的機能支払交付 金交付要綱
96	農山漁村振興課	中山間ふるさと・水と土保 全対策事業費	1, 500	土地改良施設や農地等の保全及び農村地域の活性化の推進に資する ため、ふるさと水と土指導員が行う活動に係る経費について補助金を交付する。	ふるさと水と土指導員	15	県単	H16	徳島県ふるさと水と土指導員 活動支援事業補助金交付要 綱
97	農山漁村振 興課	とくしま農山漁村(ふるさと) 応援し隊事業	350	多様な主体の協働による農山漁村の保全活性化を推進するため、推進体制を整えると共に、協働実践活動の促進を図る。	ふるさと団体	5	県単	H23	徳島県農山村振興関係事業 補助金交付要綱
98	農山漁村振興課	県単独土地改良事業	79, 000	国庫補助事業の要件に満たない地域において、農業生産性の向上及び 農業構造の改善に資する小規模な土地改良事業を実施する団体に対し て補助金を交付する。	市町村、土地改良 区等	40	県単	S23	徳島県耕地関係事業補助金 交付要綱
99	農山漁村振 興課	団体営中山間地域農村活 性化総合整備事業	18, 750	過疎化・高齢化の進展が著しい中山間地域において、生産基盤と生活環境基盤を総合的に整備することにより、定住の促進、国土の保全等を図る。	市町村	1	国補	H2	徳島県耕地関係事業補助金 交付要綱

7	農林水産語	{{}							(単位:千円)
No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
100	農山漁村振 興課	団体営集落基盤整備事業	48, 000	過疎化・高齢化の進展が著しい農村地域において、生産基盤と生活環境 基盤を総合的に整備することにより、定住の促進、国土の保全等を図る。	市町村、土地改良区等	1	国補	S48	徳島県耕地関係事業補助金 交付要綱
101	農山漁村振 興課	地籍調査事業	998, 100	国土調査法に基づき土地の実態を正しく把握し、開発及び保全並びに土 地利用の高度化に資するとともに地籍の明確化を行う。	市町村	18	国補	S26	徳島県地籍調査事業負担金 交付要綱
102	生産基盤課	水産物供給基盤機能保全 事業	12, 000	漁港施設の管理を体系的に捉えた計画的な取組みにより、施設の長寿 命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図る。	市町	1	国補	H23	徳島県水産関係事業費補助 金交付要綱
103	生産基盤課	県単独沿岸漁場整備開発 事業	1, 970	本県沿岸漁業の基盤たる沿岸漁場の整備及び開発を行うことにより、沿岸漁業の安定的発展と水産物の提供の増大を図る。	市町、県内沿海漁業協同組合	3	県単	S59	徳島県水産関係事業費補助 金交付要綱
104	生産基盤課	とくしま海岸漂着物等地域 対策推進事業(海面環境 保全推進)	13, 603	河川等を通じて海洋へ流出した流木等のゴミが漂流した後に海底に堆積し、効用の低下している漁場の生産力を回復を図る。	市町	3	国補	H27	徳島県水産関係事業費補助 金交付要綱
105	生産基盤課	国営造成施設管理体制 整備促進事業費補助金	17, 580	国営造成施設又はこれと一体不可分な国営附帯県営造成農業水利施設を管理する土地改良区を対象に、管理体制の整備促進を行い、農業水利施設の多面的機能の発揮を図る。	土地改良区、市町村	3	国補	H13	国営造成施設管理体制整備 促進事業実施要綱
106	生産基盤課	桑野川一の堰樋門管理費	1, 500	桑野川一の堰樋門の維持管理費に対して補助金を交付する。	土地改良区	1	県単	S46	土地改良施設維持管理事業 補助金交付要綱
107	生産基盤課	地域農業水利施設ストック マネジメント事業	52, 000	団体営事業等で造成された農業水利施設の有効利用や長寿命化を図るために、機能保全計画を作成し、これに基づく施設の更新や保全対策を行う。	市町村、土地改良区	6	国補	H22	農山漁村地域整備交付金実 施要綱
108	生産基盤課	農業体質強化基盤整備促 進事業	59, 800	地域の実情に応じた迅速、かつ、きめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、生産効率を向上させ、農業の体質強化を図る。	市町村、土地改良 区等	5	国補	H24	徳島県耕地関係事業補助金 交付要綱
109	生産基盤課	地域用水環境整備事業	5, 015	農村地域における低炭素社会づくりの促進を図るとともに、地域一体となった農業水利施設の維持・保全体制の構築に資することを目的とする。	市町村、土地改良 区等	2	国補	H26	農山漁村地域整備交付金実 施要綱
110	生産基盤課	重要土地改良施設緊急点 検事業		既設の農道について、点検診断を行うとともに機能保全対策面からの更新整備や農道機能強化対策面等からの整備水準の向上を図る保全対策のほか、緊急対策を行う。	市町村	1	国補	H28	徳島県耕地関係事業補助金 交付要綱
111	生産基盤課	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(基盤整備促進、自然・資源活用)	55, 667	地域の実態に即したきめの細かい土地基盤の整備及び農用地の利用集 積等の加速的な推進を図り、農業の生産性の向上、効率的・安定的な農 業経営の確立等を促進する。	市町村、土地改良 区等	2	国補	H10	農山漁村振興交付金実施要 綱
112	生産基盤課	耕地災害関連事業費	8, 600	平成31年に発生した、農地・農業用施設の災害復旧と併せて関連事業を 行うことにより、将来復旧施設の再度災害を防止する。	市町村、土地改良 区他	_	国補	S25	農林水産業施設災害復旧事 業費国庫補助の暫定措置に 関する法律
113	生産基盤課	29年団体営耕地災害復旧 事業費	26, 000	平成29年に発生した、農地・農業用施設の災害復旧を行い、農地・農業 用施設の機能回復を図る。	市町村、土地改良区他	1	国補	S25	農林水産業施設災害復旧事 業費国庫補助の暫定措置に 関する法律
_									

/	農杯水産品	לוְד							(単位∶千円)
No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
114	生産基盤課	30年団体営耕地災害復旧 事業費	21, 700	平成30年に発生した、農地・農業用施設の災害復旧を行い、農地・農業 用施設の機能回復を図る。	市町村、土地改良 区他	15	国補	S25	農林水産業施設災害復旧事 業費国庫補助の暫定措置に 関する法律
115	生産基盤課	現年団体営耕地災害復旧 事業費	417, 900	平成31年に発生した、農地・農業用施設の災害復旧を行い、農地・農業 用施設の機能回復を図る。	市町村、土地改良区他	ı	国補	S25	農林水産業施設災害復旧事 業費国庫補助の暫定措置に 関する法律
116	森林整備課	森林基盤整備事業費	929, 900	森林整備の推進及び山村地域の振興を図るため、林道の開設、改良並びに舗装を実施する市町村に補助金を交付する。	市町村	44	国補	H14	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
117	森林整備課	県単独林道事業費補助金	51, 111	国庫補助の対象とならない林道の開設、改良並びに舗装を実施する市町 村に補助金を交付する。	市町村	67	県単	S43	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
118	森林整備課	過年発生災害林道復旧事 業費補助金	390, 000	既設林道において、平成29年度及び平成30年度に発生した災害の復旧 事業を実施する市町村に補助金を交付する。	市町村	_	国補	S25	徳島県林業関係施設災害復 旧事業補助金交付要綱
119	森林整備課	現年発生災害林道復旧事 業費補助金	714, 950	既設林道において、平成31年度に発生した災害の復旧事業を実施する 市町村に補助金を交付する。	市町村	_	国補	S25	徳島県林業関係施設災害復 旧事業補助金交付要綱
120	森林整備課	荒廃地復旧治山事業	12, 250	地域住民の生活の安定に寄与するため、国庫補助の対象とならない小規模な災害復旧等きめ細かな治山事業を実施するに要する経費を市町村に補助する。	市町村	23	県単	S43	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
121	森林整備課	生活環境保全林等整備事 業	2, 650	生活環境保全機能を高度に発揮させるための森林の造成及び森林の多面的利用を図るために要する経費を市町村に補助する。	市町村	1	県単	H18	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
122	森林整備課	林地崩壊防止事業費補助 金	24, 097	激甚災害に伴い集落等に隣接する林地に発生した崩壊の防止を図るために行う事業に要する経費を市町村に補助する。	市町村	_	国補	S41	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
123	森林整備課	災害関連山地災害危険地 区対策事業費補助金	14, 458	山地災害危険地区において人家、公共施設に被害を与える恐れのある 山地災害の防止を図るために行う事業に要する経費を市町村に補助す る。	市町村	_	国補	S41	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
124	森林整備課	現年治山施設災害復旧事 業費	3, 929	県単独治山事業で市町村が実施した治山施設の災害復旧を実施するために必要な経費を市町村に補助する。	市町村	_	国補	S25	徳島県林業関係施設災害復 旧事業補助金交付要綱
125	森林整備課	とくしま県版保安林適正管 理推進費補助金	200	「とくしま県版保安林」の指定目的に即した公益的機能が発揮されるよう、 間伐等の森林整備に必要な経費のうち、森林所有者負担分を支援する。	森林整備法人等	2	県単	H26	徳島県林業関係事業補助金 交付要綱
農	林水産部 計		8, 861, 164						